

ひどい!! 手あかのついた古い政治そのもの 住民サービス切り捨てて、 「都構想」へまっしぐら



市長が替われば、 突然「収支不足」が500億円?

橋下市長になって、「収支不足」が500億円になると言いだし危機感をあおっています。しかし、昨年までの「収支不足」は100億円でした。

なぜ、こうなるの?

それは、本来入れるべき、毎年約150億円の不用地の売却代や、使い道が限定されていない約1000億円にもものぼる貯金(都市整備基金)を勝手に使わないとダダをこね、「収支不足」を大きく見せて、市民サービスカットを強行するための理屈にしているのです。

貯金をうまくやりくりすれば...

つみたて貯金(公債償還基金)が4000億円を超え、10年後にはさらに5000億円を越す見込みです。

家計のやりくりが大変なときは、手持ちの財産をすみずみまで活用して暮らしを守るのが当たり前。市民生活を守るやりくりは横浜市でもしています。

他にも、地下鉄の黒字も市民の財産。売り飛ばすなんてもってのほかです。

いまやるべきは、住民の暮らしを守る上手なやりくりです。

橋下市長は、予算案でも
公約違反の目白押しです。

敬老パスは、「維持」ではなく「有料化」を提案。
「現役世代への重点投資」と言いながら、保育料の値上げや新婚家賃補助制度の廃止、上下水道料金減免制度(ひとり親、高齢者、障害者)まで廃止を提案しました。
これまでの市民施策を根こそぎ切り捨て、一体どこへ予算をつぎ込もうというのでしょうか?
「自立する地域」「広域行政の一体化」の看板のもとで、リニアやカジノ、道頓堀プールなどの計画をすすめる一方、病院も大学も水道も統廃合。地下鉄は民営化...



大阪市
敬老パス1回50円
維新・公明合意 更新料は300円

大阪市の橋下市長は、1回の更新手数料(300円)を利用者負担(300円)とし、70歳以上の市民が市営地下鉄・バスを無料で利用できる「敬老乗車券(敬老パス)」について、乗車1回の更新料を0.33円から300円に引き上げ、更新料を一律50円に引き上げる。政令市で唯一の案で、政令市で唯一の案で、政令市で唯一の案で...

改札機などのシステム改修を進め、14年度から開始する。橋下市長が公約に掲げた関西私鉄への適用拡大は見送られた。
地下鉄の運賃は現在0.330円で、運賃50円を徴収すれば、利用者負担の割合は25.14%。市は昨年度、運賃相当額83億円を負担したが、30億円以上の削減を見込んで、今回の案を今年中に取りまとめる市政改革プランの最終案に盛り込む。

当初、半額負担なら案を検討していたが、議会と反発。利用者負担を3割に引き下げる案でも折り合わず、調整を続けていた。

敬老パスは約34万人が利用。このままでは20年度、市は負担額が100億円を超える上試算していた。市は今回の案を今年中に取りまとめる市政改革プランの最終案に盛り込む。

読売新聞
6月19日付

目指す先は、住民そっちのけで、
財界・大企業にひたすら奉仕する「都構想」です。

なんのためのパブリックコメント!?

読んでおりません

詳細には聞いておりません

(6月22日計画消防委員協議会で自民党議員への答弁)

総数28,399件の「声」を無視するのか!!

わずかな修正(実施先送り)で素案を強行

主な個別事業	反対	賛成	主な個別事業	反対	賛成
市民交流センター管理運営廃止	2,845	65	放課後事業の見直し	1,461	28
市営交通敬老バス廃止	2,477	113	上下水道料金福祉措置廃止	1,103	11
クレオ(男女共同参画センター)廃止	2,365	15	1歳児保育特別対策費廃止	1,095	1
生涯学習センター廃止	1,714	16	国民健康保険への繰り出し金削減	1,019	4
地域福祉活動支援廃止・削減	1,570	48	コミュニティ系バス運営費補助削減	861	17

(上位10位まで)

主な事業名称	素案では	主な修正
国民健康保険料3割減免	廃止	継続
市営交通敬老バス	有料化	年3千円負担・1回50円 しかしバス路線廃止・民間譲渡検討
スポーツセンター管理運営	24→9ヶ所に削減	18館に削減
大阪市音楽団	廃止	廃止の時期を 2014年度に変更
上下水道福祉減免	廃止	実施時期を2013年4月 を10月に変更
新婚世帯向け家賃補助	廃止	利子補給制度へ転換
大フィル助成金	25%カット	10%カット、 2013年度以降は検討
社会福祉施設上下水道減免	廃止	2013年度20%減免、 14年度廃止

あれも、これもぶった切り
399億円の削減計画

「市政改革プラン(案)」はあなたのくらしをどう変える?

公共バス

赤バスなどコミュニティ系バス運営費補助 大幅削減

福祉・国保・健康

無料敬老バス 有料化

市営交通料金福祉措置 所得制限

国保料繰り出し金出産一時金 引き下げ

総合健康診査(ナイスミドルチェック) 廃止

上下水道料金の福祉減免 廃止

上下水道料金社会福祉施設減免 廃止

軽費老人ホームサービス提供補助 廃止

高齢者住宅改修費給付事業 負担導入

子育て・若い世代

新婚世帯向け家賃補助 募集停止・廃止

公立保育所管理運営費 民間活用

家庭保育・ベビーセンター補助 廃止

民間社会福祉施設職員給与改善費 廃止

1歳児保育特別対策費 廃止

保育所保育料 値上げ

教育

放課後事業(いきいき・子どもの家・学童保育) 移行

学校給食費の負担 値上げ

学校一般維持運営費(画用紙や実験道具代等) 削減

教育相談事業(サテライト) 削減

多様な体験活動の実施 廃止

市PTA協議会運営補助金 廃止

私立学校・幼稚園への補助 廃止

朝鮮学校・中華学校への補助 廃止

施設

クレオ(男女共同参画センター)5館 廃止

屋内プール管理運営24→9ヶ所 削減

スポーツセンター管理運営24→18ヶ所 削減

障害者スポーツセンター 縮減

老人福祉センター 26→18ヶ所 削減

キッズプラザ 廃止

子育ていろいろ相談センター 廃止

生涯・市民学習センター 廃止

環境学習センター 廃止

住まい情報センター他 廃止

青少年野外活動センター等 廃止

いきいきエイジングセンター 廃止

社会医療センター運営補助 一部廃止

市民交流センター管理運営 廃止

地域活動

老人憩いの家運営助成 削減

要支援者見守りなどネットワーク推進員補助 廃止

地域生活支援ワーカーの人数128→24名 削減

食事サービス(ふれあい型) 削減

コミュニティ協会委託 削減

社会福祉協議会交付金 削減

文化

大阪市音楽団 廃止

大フィル・文楽協会運営補助金 削減

くらし・まちづくり

管路輸送 廃止

固定資産税の減免 廃止

太陽光発電普及促進事業 廃止